

## 農林業への支援は

### 269世帯に約3千万円



質問 本市農林業における新型コロナウイルス対策や物価高騰対策の支援実績は。

答弁 市は、支援金の交

付、国の経営継続支援助成への独自かさ上げ、稲作販売農家への支援、施設園芸事業者に燃油価格高騰支援等の各種



伊勢 純

(日本共産党)

事業を展開してきた。令和3年度までに、延べ269経営体に約2975万円の支援を行った。

質問 今後の農業支援と国の水田活用直接支払交付金減額への考えは。

答弁 今定例会に肥料高騰対策支援事業費補助金や稲作販売農家への農業収入減少対策支援事業費補助金、土地改良区等への電気料高騰対策支援事業費補助金を補正予算として上程した。

水田活用の直接支払交付金は、転作交付金単価を減じるなどの改訂が行われたが、市は令和4年11月に岩手県市長会を通じ、農林水産省、岩手県のほか、県選出国会議員あ

てに見直しの要望を行った。

質問 林業への支援策は。

答弁 私有林の再造林費用負担減などを検討している。

### 収入増の方策は

質問 最低賃金のさらなる増額のため、他自治体と連携した国への要望活動は。

答弁 県や他自治体の動向等を注視しながら、国への要望について検討したい。

質問 国による民間企業への退職金制度である中小企業退職金共済制度への加入助成の実績や今後の制度拡充は。

答弁 市は、同制度への加入助成を行っている。近年は、令和元年度に6社16人、同2



食用米販売農家などに新支援

年度は16社43人、同3年度は6社17人に交付。補助金額の拡充も検討する。

### Gゴルフ場の整備は

質問 グラウンドゴルフ場の整備は。

答弁 高田松原運動公園の東側に広場として整備したい。

## 財政調整基金の状況は

### 経費縮減などで約49億円



質問 一般会計の財政調整基金は、これまでの本市の歴史の中で最も多くなっている。要因は何か。

答弁 令和3年度末で約

49億円となっている。特定財源の確保や経費縮減により実質収支がプラスとなり積み立てることができた。

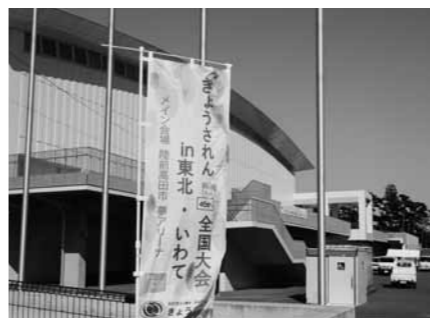
質問 市債管理の状況は。

答弁 市債残高は、令和3年度末で約134億円となり、ピークだった平成15年度末の約174億円に比べ、ここ20年ほどで約40億円縮減できた。

### きょうさんんの所感

質問 障がいがあっても「あたりまえに働き、えらべるくらし」を実現するため、

全ての人の命と人権を大切にすまちづくりについて共に学び合い、交流を深めた。震災直後から「フーマライゼーション」という言葉の知らないまちづくり」を掲げてきた。全国为中心的団体であるきょうさんんから評価していた。感謝している。本市を訪れた障がい当事者や、本



きょうさんん全国大会会場



藤倉 泰治

(日本共産党)

就労系事業者やグループホーム、相談支援事業所などの会員によって構成されている障がい団体の全国大会「きょうさんん」を開催しての所感は。

答弁 9月30日と10月1日の2日間、全国から1400人が参加し、市民有志や各種団体のボランティア約400人が大会運営をサポートし、

市で頑張っている障がいのある人たちが希望を感じてくださったことを嬉しく思っている。

### 就労支援セの活動は

質問 陸前高田市ユニバーサル就労支援センターの活動はどうか。

答弁 働きづらさを抱えている人に対し、社会との関係

性を回復し、その人なりの働き方の実現を支援するため、令和元年6月に開所した。就労相談や職場への定着支援等を行っている。地元事業者と連携し、これまで30社以上で就労受け入れや就労体験機会の提供を継続し、一般求人での就労に至った人が40人以上という実績をあげている。

## 道路愛護会の除草は

### 必要な場所は他に委託し軽減



質問 本市では、道路の草刈りを道路愛護会にお願いしているが、高齢化などの問題を感じる。今後の草刈りの在り方をどう考えているか。

答弁 今後の道路愛護会の除草作業は安全な場所など、作業が可能な範囲で行なっていただき、技術が必要な場所はシルバー人材センターや建

設業協会へ委託するなど、作業の軽減に努めていく。

質問 個人所有の空き地の維持管理について、土地所有者への働き掛けは。

答弁 市から所有者へ直接連絡し、除草等をお願いをしている。遠方の人には区画整理ニュースなどを活用し、除草など土地の適正な維持管理を呼び掛けている。

### 移住者への支援は

質問 本市の産業は、少子高齢化に伴う後継者不足に悩まされている。これを補うための移住者のサポートはどのようになっているか。

答弁 NPO法人へ移住定

### 津波対策は

質問 大津波に関する新たな浸水想定に関連し、予想される本市へのL2津波について、市政懇談会ではどのような説明をしたのか。

答弁 新たな浸水想定で



道路脇の草刈り作業

は、本市に最大クラスの津波を発生させる地震は、12年前の大震災と同じ震源地での地震である。長期評価によれば、同じ震源地で起こるマグニチュード9程度の地震は、今後50年以内でほぼ0%であることなどを伝えた。

及川 修一